

公立病院改革プランの概要

団 体 名		岩美町					
プ ラ ン の 名 称		岩美町国民健康保険岩美病院改革プラン					
策 定 日		平成 21年 3月 25日					
対 象 期 間		平成 21年度 ～ 平成 25年度					
病 院 の 現 状	病 院 名	岩美町国民健康保険岩美病院					
	所 在 地	鳥取県岩美郡岩美町浦富1029番地2					
	病 床 数	一般病床60床、療養病床50床、精神病床50床(休止中)					
	診 療 科 目	内科、小児科、外科、整形外科、眼科、歯科・歯科口腔外科					
公立病院として今後果たすべき役割(概要) (注)詳細は別紙添付		岩美町唯一の入院設備をもった医療機関であるとともに、保健・医療・福祉の拠点としての役割を担っており、将来においても持続的な医療の提供を維持する。 人口も限られている当地において町民が真に必要とする不採算医療を切り捨てることなく、保健・医療・福祉の三位一体の事業を公の使命として直接運営し、医療の質を保っていく。					
一般会計における経費負担の考え方(繰出基準の概要) (注)詳細は別紙添付		交付税の範囲内を一般会計の経費負担とし、その枠内で繰り出しを行う。					
経 営 効 率 化 に 係 る 計 画	財務に係る数値目標(主なもの)	19年度実績	20年度	21年度	22年度	23年度	備考
	経常収支比率	98.7	94	94.6	97.3	98.5	
	職員給与費比率	53.7	55.2	55.4	55.2	55.1	
	病床利用率	85.5	86.4	90	90	90	
	患者1人1日当り診療収入(入院)	25,334	28,120	28,167	28,200	28,200	単位:円
	患者1人1日当り診療収入(外来)	10,804	10,665	10,385	10,800	10,800	単位:円
	患者1人1日当り診療収入(施設介護)	15,413	15,524	15,533	15,533	15,533	単位:円
	患者1人1日当り診療収入(居宅介護・通所)	12,650	12,000	12,000	12,000	12,000	単位:円
	患者1人1日当り診療収入(居宅介護・訪問)	5,697	5,500	5,500	5,500	5,500	単位:円
上記目標数値設定の考え方		平成25年度までの各年度の資金収支においてプラスを目指し、不良債務の余裕度につき、平成20年度末の状態を上回る。 任意項目は、医療提供の内容を反映し患者単価に直接結びつく指標を選択した。 (経常黒字化の目標年度:平成25年度)					

				団体名 (病院名)	岩美町国民健康保険岩美病院		
公立病院としての医療機能に係る 数値目標(主なもの)	19年度実績	20年度	21年度	22年度	23年度	備考	
	年延入院患者数(医療)	19,521	19,710	20,805	20,805	20,862	単位:人
	年延外来患者数(医療)	67,018	66,856	70,422	73,200	73,200	単位:人
	年延入院患者数(介護)	14,902	14,965	15,330	15,330	15,372	単位:人
	年延外来患者数(介護)	2,761	3,016	3,630	4,389	4,389	単位:人
数値目標達成に向けての 具体的な取組及び実施時期	民間的経営手法の導入	<ul style="list-style-type: none"> ○給食業務の外部委託実施済 ○薬剤・診療材料の一括購入と一元管理を実施済 ○看護補助者の委託 					
	事業規模・形態の見直し	当面は、現行の地方公営企業法全部適用で運営する。資金収支の黒字を目標としており、不良債務が発生しない限り、経営形態の見直しは行わない。ただし、平成25年度の損益的収支の黒字が達成しない場合には、平成26年度に検証してみる必要がある。					
	経費削減・抑制対策	医療機器の入札内容(保守料を含む)の見直し、価格交渉や業者見直しによる賃借料、委託料、消耗品などを節減する。(平成21年度から) 医薬品や診療材料の品目や業者見直しについても現行体制を強化する。					
	収入増加・確保対策	一般病床の看護配置は10:1を継続し、病床全体で1日当たり入院患者数99人以上を達成する。外来については特色ある専門外来も設置しながら、1日当たり外来患者数300人以上(平成22年度以降)の目標値を達成する。収支に与える影響(収益向上、職員数の増加に伴う費用発生)を考慮しながら、通所リハビリの平日利用者数の増加や土曜日の稼働などによる拡充を図る。(平成21年度から)					
	その他	チェックリストなどを活用しながら、幹部会議において目標の達成状況やアクションプランの進捗状況を評価する。特に収支状況とその構成要因(病床利用率、外来患者数、診療単価など)については幹部会議で計画と実績の比較を毎月実施し、計画未達成の場合はアクションプランの開始時期を早めたり、新たなアクションプランを策定したりして改革プランの実効性を高める。					
各年度の収支計画		別紙のとおり					
その他の 特記事項	病床利用率の状況	17年度	76.61%	18年度	62.36%	19年度	85.50%
	病床利用率の状況を踏まえた病床数等の抜本見直し、施設の増改築計画の状況等	介護型療養病床については当面維持し、政策の動向を見据えながら、随時検討していく。休止病棟(精神病床の1病棟)については、県などとも折衝しながら、認知症病棟再開や福祉施設への転換などの選択肢について引き続き検討していく。					

団体名
(病院名)

岩美町国民健康保険岩美病院

再編・ネットワーク化に係る計画	二次医療圏内の公立病院等配置の現況	当病院が所在する東部保健医療圏には下記の四つの公立病院が開設されている。 岩美町国民健康保険岩美病院(岩美町160床)鳥取県立中央病院(鳥取市431床) 鳥取市立病院(鳥取市370床)国民健康保険智頭病院(智頭町144床)		
	都道府県医療計画等における今後の方向性	平成20年度に設置した地域医療対策協議会で再編・ネットワーク化について検討している。同協議会での検討結果を基に平成21年度末を目途に基本方針をまとめる予定。		
	再編・ネットワーク化計画の概要及び当該病院における対応計画の概要 (注) 1 詳細は別紙添付 2 具体的な計画が未定の場合は、①検討・協議の方向性、②検討・協議体制、③検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<時期> 平成21年度末	<内容> 再編・ネットワーク化の基本方針がまとめられる。その中で当院が対応すべき内容が提示された場合、速やかに協議体制を整備する。	
経営形態見直しに係る計画	経営形態の現況 (該当箇所に <input checked="" type="checkbox"/> を記入)	<input type="checkbox"/> 公営企業法財務適用	<input checked="" type="checkbox"/> 公営企業法全部適用	<input type="checkbox"/> 地方独立行政法人
	経営形態の見直し(検討)の方向性 (該当箇所に <input checked="" type="checkbox"/> を記入、検討中の場合は複数可)	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度	<input type="checkbox"/> 一部事務組合・広域連合	
	経営形態見直し計画の概要 (注) 1 詳細は別紙添付 2 具体的な計画が未定の場合は、①検討・協議の方向性、②検討・協議体制、③検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<input type="checkbox"/> 公営企業法全部適用	<input checked="" type="checkbox"/> 地方独立行政法人	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度
		<input type="checkbox"/> 民間譲渡		
		<input type="checkbox"/> 診療所化	<input type="checkbox"/> 老健施設など、医療機関以外の事業形態への移行	
点検・評価・公表等	点検・評価・公表等の体制 (委員会等を設置する場合その概要)	幹部会議において目標の達成状況やアクションプランの進捗状況を評価する。特に収支状況とその構成要因については、幹部会議で計画と実績の比較を毎月実施し、計画未達の場合はアクションプランの開始時期を早めたり、新たなアクションプランを策定したりして改革プランの実効性を高める。さらに、外部委員からなる岩美病院運営協議会が評価委員会を兼務し、実施状況の点検・報告・公表を年1回以上行う。		
	点検・評価の時期(毎年〇月頃等)	岩美病院運営協議会の審議を経て毎年6月頃		
その他特記事項				

(別紙)

団体名 (病院名)	岩美町国民健康保険岩美病院
--------------	---------------

1. 収支計画 (収益的収支)

(単位:百万円、%)

区分		年度					
		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度
収	1. 医 業 収 益 a	1,572	1,553	1,612	1,685	1,754	1,757
	(1) 料 金 収 入	1,505	1,481	1,532	1,594	1,663	1,666
	(2) そ の 他	67	73	80	91	91	91
	うち他会計負担金						
	2. 医 業 外 収 益	145	278	257	218	217	215
	(1) 他会計負担金・補助金	140	272	251	213	212	210
	(2) 国 (県) 補 助 金			1			
	(3) そ の 他	5	6	5	5	5	5
	経 常 収 益 (A)	1,717	1,832	1,869	1,903	1,971	1,972
	入	1. 医 業 費 用 b	1,794	1,733	1,893	1,917	1,937
(1) 職 員 給 与 費 c		823	834	890	933	969	967
(2) 材 料 費		416	404	471	467	490	491
(3) 経 費		324	267	305	304	312	312
(4) 減 価 償 却 費		229	226	224	210	163	143
(5) そ の 他		2	2	3	3	3	3
2. 医 業 外 費 用		126	122	95	94	89	86
(1) 支 払 利 息		93	93	93	92	87	84
(2) そ の 他		33	29	2	2	2	2
経 常 費 用 (B)		1,920	1,855	1,988	2,011	2,026	2,002
経 常 損 益 (A)-(B) (C)	△ 203	△ 23	△ 119	△ 108	△ 55	△ 30	
特別損益	1. 特 別 利 益 (D)	0	0	0	0	0	0
	2. 特 別 損 失 (E)	0	0	1	1	0	0
	特別損益(D)-(E) (F)	0	0	△ 1	△ 1	0	0
純 損 益 (C)+(F)	△ 203	△ 23	△ 120	△ 109	△ 55	△ 30	
累 積 欠 損 金 (G)	1,046	1,069	1,189	1,298	1,353	1,383	
不良債務	流 動 資 産 (ア)	281	373	377	400	430	457
	流 動 負 債 (イ)	95	78	78	78	78	78
	うち一時借入金						
	翌年度繰越財源(ウ)						
	当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (エ)						
	差引 不良債務 (オ) {(イ)-(エ)} -{(ア)-(ウ)}	△ 186	△ 295	△ 299	△ 322	△ 352	△ 379
単 年 度 資 金 不 足 額 (※)							
経 常 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	89	99	94	95	97	99	
不 良 債 務 比 率 $\frac{(オ)}{a} \times 100$	△ 12	△ 19	△ 19	△ 19	△ 20	△ 22	
医 業 収 支 比 率 $\frac{a}{b} \times 100$	88	90	85	88	91	92	
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 $\frac{(c)}{(a)} \times 100$	52	54	55	55	55	55	
地方財政法施行令第19条第1項 により算定した資金の不足額 (H)							
地方財政法上の資金不足の割合 $\frac{(H)}{a} \times 100$							
地方公共団体の財政の健全化に関する法律上の 資金不足比率							
病 床 利 用 率	62	86	86	90	90	90	

(※)N年度における単年度資金不足額については、次の算式により算出すること。

○「N年度 単年度資金不足額」=(「N年度の不良債務額」-「N-1年度の不良債務額」)

・不良債務額が負の数となる場合(不良債務が発生しない場合)においても負の数で上記単年度資金不足額を算出すること
例)「22年度単年度資金不足額▲30百万円」=(「22年度不良債務額▲20百万円」-「21年度不良債務額10百万円」)

団体名 (病院名)	岩美町国民健康保険岩美病院
--------------	---------------

2. 収支計画(資本的収支)

(単位:百万円、%)

年度		年度						
		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度	
収 入	1. 企業債	0	6	8	24	15	15	
	2. 他会計出資金	86	93	99	78	85	86	
	3. 他会計負担金							
	4. 他会計借入金							
	5. 他会計補助金			2				
	6. 国(県)補助金		2	2	1	2	2	
	7. その他							
	収入計 (a)	86	101	111	103	102	103	
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)							
	前年度許可債で当年度借入分 (c)							
	純計(a)-(b)+(c) (A)	86	101	111	103	102	103	
	支 出	1. 建設改良費	2	8	14	25	20	20
		2. 企業債償還金	171	186	197	155	159	166
		3. 他会計長期借入金返還金						
4. その他					1	2	4	
支出計 (B)		173	194	211	181	181	190	
差引不足額 (B)-(A) (C)		87	93	100	78	79	87	
補 て ん 財 源	1. 損益勘定留保資金	87	93	99	77	78	86	
	2. 利益剰余金処分額							
	3. 繰越工事資金							
	4. その他			1	1	1	1	
	計 (D)	87	93	100	78	79	87	
補てん財源不足額 (C)-(D) (E)								
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (F)								
実質財源不足額 (E)-(F)								

- 複数の病院を有する事業にあつては、合計表のほか、別途、病院ごとの計画を作成すること。
- 金額の単位は適宜変更することも可能。(例)千円単位。

3. 一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:千円)

	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度
収益的収支	() 139,545	() 272,157	() 250,899	() 213,112	() 211,776	() 210,377
資本的収支	() 85,990	() 93,260	() 98,712	() 77,463	() 84,531	() 85,624
合計	() 225,535	() 365,417	() 349,611	() 290,575	() 296,307	() 296,001

(注)

- ()内はうち基準外繰入金額を記入すること。
- 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」(総務省自治財政局長通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。